

事務事業名		森林整備地域活動支援事業			☒ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目				
	施策名	20 地域の特性を生かした農林業の振興					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	03 林業の振興			☐ 単年度のみ	01	06	02	02	27	
根拠法令					☒ 単年度繰返 (開始 平成14 年度～)						
所属	部課名	農林水産部農林課			☐ 期間限定複数年度						
	課長名	尾坪明			【計画期間】						
	係名	林業係	電話	27-3111	年度 ～ 年度						
	担当者	古内文人	内線	7126	※全体計画欄の総投入量を記入						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
森林所有者が行う、森林経営計画の作成や施業の集約化を促進するための地域活動の支援事業として、市長との間で地域活動の実施協定を締結し、この協定を基に、地域活動を行なった協定締結者の協定締結森林の面積に対して交付金を交付する事業である。 この事業に取り組むことにより、森林施業に不可欠な地域活動が円滑に行われ、森林の整備が促進し、林業収益が向上することで林業の活性化が図られる。 主な業務内容は、①協定締結、②交付金交付申請受付、③活動内容確認、④交付金交付、⑤県補助金申請、受領である。 事業費は、交付金と、活動内容確認のための事務事業費である。											
全体計画(※期間限定複数年度のみ)											
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金								
			都道府県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源								
	事業費計(A)		0								
	人件費	正規職員従事人数									
延べ業務時間											
人件費計(B)		0									
トータルコスト(A)+(B)		0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 震災により中止。					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)				
					名称				単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 協定に基づく活動(森林施業の実施)の支援。					ア 協定締結件数				件
					イ				
					ウ				
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 森林施業計画の認定を受けた森林所有者					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)				
					名称				単位
					カ 森林施業計画の認定を受けた森林所有者数				人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 協定に基づいて、適正な森林管理の活動をしてもらう。					キ				
					ク				
					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安定して林業を営む。					名称				単位
					サ 協定締結面積				ha
					シ				
					ス				
(2) 総事業費・指標等の推移									
		単位	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円			0	350	350	350
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円			0	150	150	150
	人件費	事業費計(A)	千円	0	0	0	500	500	500
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	500
		人件費計(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,500	2,500	2,500
⑤活動指標	ア	件	-	-	10	10	10	10	
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	-	10	10	10	10	10	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	ha	-	500	500	500	500	500	
	シ								
	ス								

事務事業ID	0568	事務事業名	森林整備地域活動支援事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成14年 森林整備地域活動支援事業実施要領制定による。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
木材価格の低迷により林業を取り巻く情勢は、非常に厳しい現状で、森林所有者による間伐、雑木除去等の森林管理が不十分になり、荒廃した森林の増加が懸念される。このことから、当事業に取り組み、地域活動によって森林の整備を実施し、森林の荒廃を抑制している。
平成19～23年度までの期間限定(5年間)の事業であったが、平成23年度以降も森林施業の集約化に対する支援を重点化するため、大幅に内容が変更され継続される。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
協定締結者等からは、交付条件が厳しくなったので、活用できないといわれる。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 森林の適正な管理がなされれば、良質材の生産につながり、林業採算性の向上による林業の振興、ひいては、森林の持つ公益的多面的機能の発揮が期待できる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ・国の制度として実施されている事業である。 森林の公益的多面的機能は、市民生活全体につながる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 国の要領により支援対象となる活動が定められているため、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 国の要領により支援対象となる活動が定められているため、向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ・森林所有者の自己所有林の現況把握状況が悪化する。 ・森林が荒廃し、森林の公益的多面的機能が低下する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 森林所有者等による森林施業の地域活動に対する支援事業は本事業のみである。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 国の要領により交付単価が定められているため、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 協定締結の審査や交付金交付申請受付等の事務が主なので、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ・受益者である協定締結者も作業実施の負担が生じている。 ・森林の持つ多面的機能の恩恵は、市民全体も受けることから公平な事業と思われる。

事務事業ID	0568	事務事業名	森林整備地域活動支援事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	平成24年度事業申込みがなかった。この事業を活用して森林所有者が森林経営計画の作成や施業の集約化を実施するために必要な調査や活動が行えるよう周知徹底を図っていく。																					
② 有効性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 特になし。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
特になし。																							

2次評価者	(職 名) ※原則として施策の主管課長 農林課長	(氏 名) 尾坪明
-------	--------------------------	-----------

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																							
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)																							
☐ 記述不足でわかりにくい																							
☒ 一部記述不足のところがある																							
☐ 記述は十分なされている																							
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)																							
☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)																							
☐ 一部に客観性を欠いたところがある																							
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	平成23年度は東日本大震災の影響で事業を休止した。																					
② 有効性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・平成23年度から交付金の支援対象要件が変更になったので、変更後の要件を満たす内容で、継続して事業を実施する。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項